

● 地域提案型

平成22年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	生活習慣病予防対策における保健指導および教育普及の技術支援
3. 事業の背景と必要性	中国では生活様式が急激に近代化していることに伴い、生活習慣病に罹患する住民が増えている。特に高血圧患者が多く、これらの疾病の対策には、一人ひとりであった保健指導すなわち、食事指導や運動指導などを行うことが有効である。また、感染症と生活習慣病の両疾病による経済的負担が高まることを抑える観点からも、生活習慣病を予防することの必要性は認められている。さらに、生活習慣病の予防には幼少期からの健康教育が有効である。このような背景から、1) 成人を対象とした健診・保健指導、ならびに事業評価方法の技術習得、2) 生活習慣病予防対策に携わる指導者の養成、3) 子どもを対象とした生活習慣病予防の健康教育、並びに教育資料の作成方法の習得について担当者の技術育成が急務となっている。
4. プロジェクト目標	対象地域の担当職員などが、生活習慣病予防の知識や指導技術を十分に習得し、現地の実情にあった生活習慣病予防対策事業を企画・立案・実施・評価できる体制を確立する。
5. 対象地域	河北省石家庄市
6. 受益者層（ターゲットグループ）	1. 医師、医療従事スタッフ、衛生局担当者、教育局担当者、小学校教員 2. 河北省石家庄市民
7. 活動及び期待されるアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 石家庄疾病予防コントロールセンター（CDC）及び下部施設のコミュニティーセンターの医師、医療従事職スタッフ、衛生局、教育局の担当者などが生活習慣病予防のための知識や指導技術を習得。 2. 生活習慣病予防対策について知識や技術を習得した指導者やスタッフを養成することができ、マンパワーを確保できる。 3. 現地の実情にあった生活習慣病予防対策の体制を確立し自主運営ができる。 <p><活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 派遣した専門家による現地の実態調査。 ● 研修員による日本の生活習慣病予防事業の実態視察。 ● 派遣した専門家による指導者育成法の提案。 ● 派遣した専門家による指導者育成研修の技術的支援。 ● 受入れ研修員による日本における指導者育成方法の技術習得。 ● 指導者育成事業の立案と実施。 ● 中国における生活習慣病対策事業の立案と実施。 ● 専門家による中国における事業実施後の事業評価。
8. 実施期間	2011年4月～2014年3月
9. 事業費概算額	20,915千円
10. 事業の実施体制	日本側：公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団 現地側：石家庄疾病予防コントロールセンター（CDC）
II. 実施団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団
2. 対象国との関係、協力実績	愛知県健康づくり振興財団は、2000年から2012年までJICA主催の研修員受入事業「生活習慣病予防研修」を実施。2009年にCDCより研修員1名（段巧紅氏）が参加し、帰国後に継続支援の要望があったため、フォローアップ事業として2010年に2名の専門家を中国へ派遣した。その後、さらに継続支援を行う目的で2011年から本事業を開始した。